

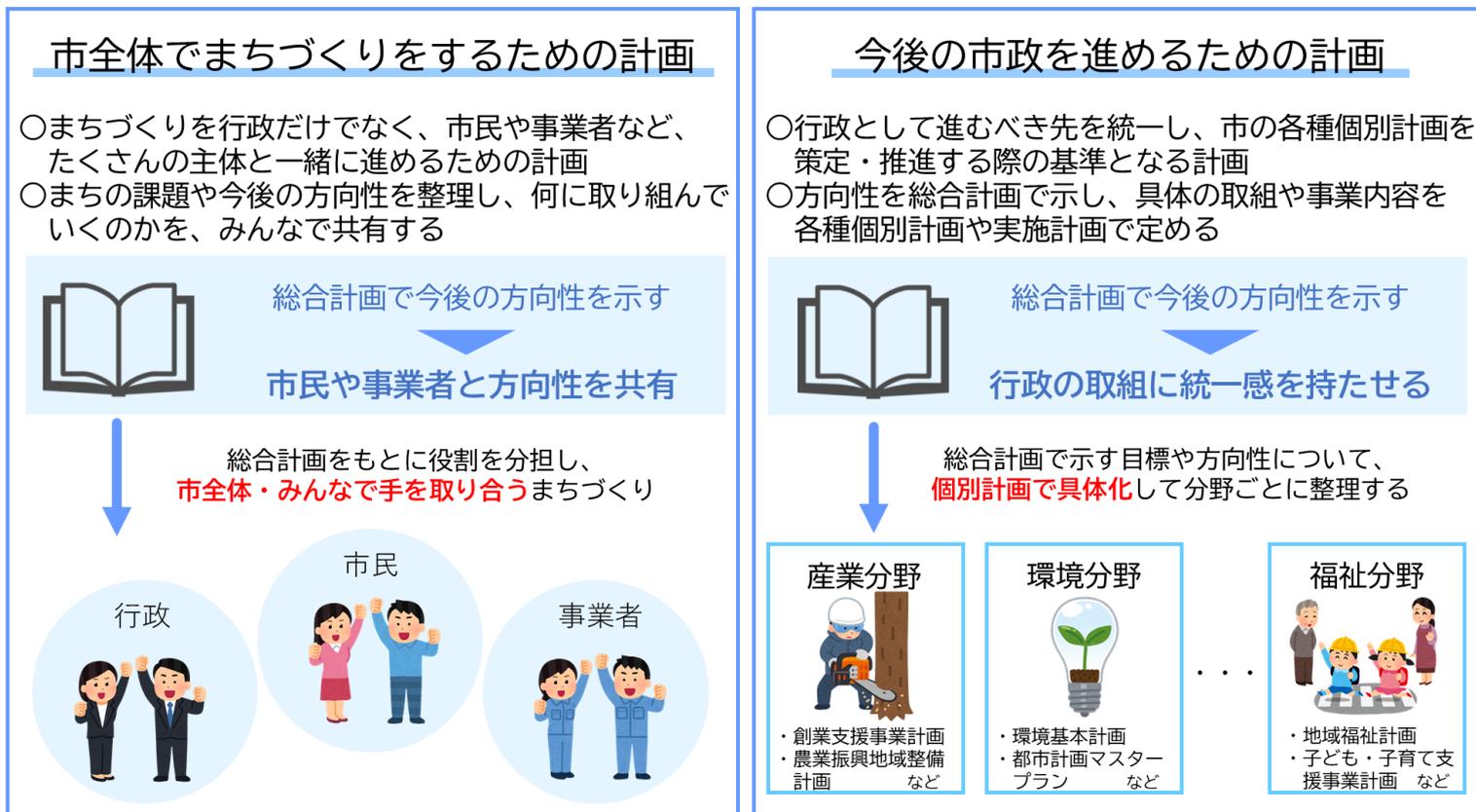
○序論・基本構想について (P3~24)

【第2回委員会のフィードバック】

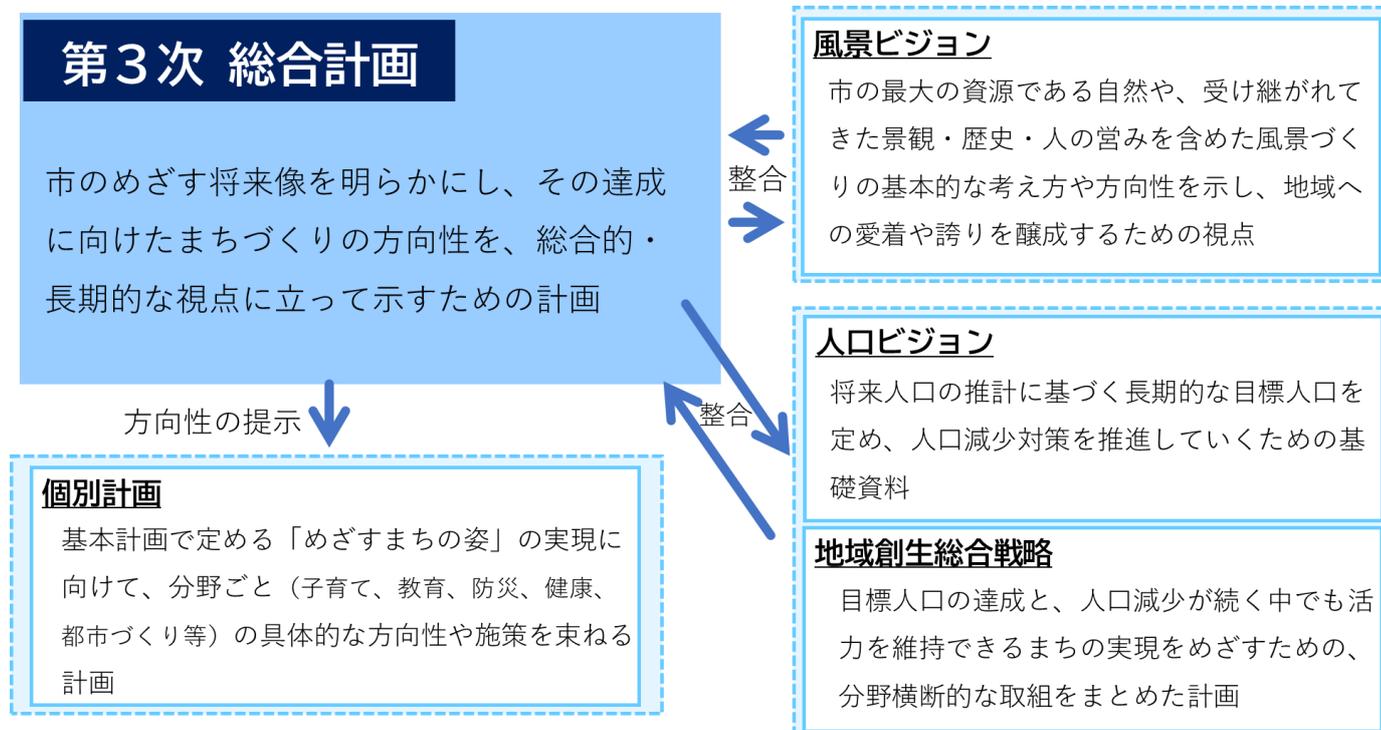
NO.	意見・提案概要	判定	資料	回答・計画案への反映など
1	基本構想は概念的になる部分と理解しているが、まちづくりがどのように進められていくのかイメージが読んでみて湧きにくい。具体的な記述を増やしてもいいのでは。	【A】 反映する	①-2	第3次総合計画の目的は、読んでいただいた方が、その人の立場で「何ができるだろうか」を考えていただくための指針となることです。そのための導入文を序論に追記するとともに、全体を通して「行政が取り組みます」といった書きぶりを修正します。
2	アンケートの旧町別の配布割合や結果はどのようになっているか。	【C】 その他		回答者の割合は、山崎44.2%、一宮26.9%、波賀13.3%、千種13.3%、市外その他2.5%でした。市ホームページに掲載のアンケート調査結果報告書（令和6年度実施分）でも結果をお知らせしていますので、参考にご覧ください。なお、地域別の分析も行っていますが、回答サンプル数（分母）が少ないため、統計学的な傾向を表すことはできませんので、参考値としてご覧ください。
3	P5、「こどもまんなか社会」という言葉が唐突に出てくるので、説明があった方がよい。	【A】 反映する	①-3	前後の文章のつながりを修正するほか、巻末資料の用語集に掲載します。
4	佐用町では、小中学生でも分かるように薄いパンフレットを作成している。10年後に大人になる子どもたちのことを考え、計画案にも中高生がどのようなまちの姿を望むのかを聴き取り、意見を組み込むべき。	【A】 反映する	①-4	宍粟市も、分かりやすい言葉でまちづくりを表現した「子ども向けの総合計画概要版」を作成する予定です。また、中高生アンケートを令和6年度に実施していますので、その結果を序論で紹介するよう修正します。
5	P11、「地域医療の充実」の満足度が非常に低い。地域別の診療所数の推移などのデータがあれば示して欲しい。	【C】 その他		第7回委員会時に、担当課が保有している数値を報告いたします。
6	P17、共創のまちづくりについて、女性の活躍という大きなキーワードが出されているが、少子高齢化が進むなかで、高齢者の活躍がないとまちは立ちいかなくなる。記述を追加しては。	【A】 反映する	①-5	ご指摘のとおり、記述を修正します。
7	P21、(3) 森林を活用したまちの創造について、財源の確保を進めるなど、具体的なことを書いた方が分かりやすい。	【A】 反映する	①-6	「森林を活用して何をするか、どんな期待を込めるか」という視点を膨らませ、記述を修正します。
8	P21、(4) 効率的で持続的な行財政の推進について、もう少し膨らませてほしい。事務を効率化するだけでは焼け石に水なので、新たな財源を確保していくようなことも書いて良いのではないか。	【A】 反映する	①-6	行財政の健全化の重要性と位置づけを再整理しまして、記述を修正します。
9	P23、基本目標3は「子育てを支え、誰もが明るく暮らせるまち」となっているところ、地域で子育てを支えるのは誰かを具体的に見せられないか。	【B】 参考にする		NO.1へのご回答と同じですが、「行政はこう支える」「市民の立場ではこうする」を考えるための基礎となる計画ですので、計画を読まれる際には主語を変え、イメージを膨らませながら読んでいただく計画になればと考えています。
10	P23、基本目標4の中に、市民の主体的な活躍に関する「共創によるまちの発展」と、行政に関する「健全な行財政運営の推進」が一緒になっているので、違和感がある。	【A】 反映する	①-7	行財政の健全化に向けては、行政だけが取り組むのではなく、市民も参画と協働の視点から、評価や検証をともに行っていく姿勢を表す目標になりますので、思いが的確に伝わるよう、記述を修正します。
11	総花的な計画になることは一定理解するが、比重をどこに置かなども表現する必要があるのではないか。	【B】 参考にする		案で示している方向性も、取捨選択したうえで特に重視するものを掲載していますが、今後の委員会でご意見をいただく中でさらなる精査ができればと考えます。
12	・農業と企業との連携、空き地活用 ・ひきこもり支援 ・移住支援 ・子育てサポート ・郷土愛を育む教育と家庭の役割 ・介護予防の取組 ・交通ネットワークの維持 ・働き続けられる環境 …ほか	【B】 参考にする		これらのご意見は、P25以降の基本計画で、方向性として表されているものもあれば、視点として不足しているものもあります。第3回以降、協議いただいた結果、方向性の追加等の対応ができればと考えます。 例1：介護予防の取組 →政策24の3で方向性を表しています。 (この方向性に基づき、行政が、市民が、それぞれ何に取り組むかを考えます。) 例2：農業と企業との連携 →政策4「農業の活性化」では、企業と連携する具体的な方向性は明示できていません。 (お聴かせいただいた現状や課題感をふまえ、追加・修正等の反映について検討します。)
13	・風景(田・山林)の担い手確保 ・風景のマネタイズ	【B】 参考にする		風景ビジョンの浸透を進めるにあたり、これらのご意見を参考にさせていただきます。

## 2. 総合計画の役割と位置づけ

本市の最上位計画である総合計画は、大きく2つの役割を持っています。



この2つの役割を果たしつつ、各計画との整合を図ってまちづくりを進めます。



## 4. 社会情勢

### 少子高齢化による深刻な人口減少

わが国の総人口は減少傾向にあり、年少人口の割合は世界的に見ても極めて低く、生産年齢人口も減少が続いています。こういった年齢構造の変化に伴い、医療・介護費の増加、社会保障費の膨張、都市活力の低下、労働力不足が懸念されています。人口減少に歯止めがかからないことが想定される中で、少子化の進行や都市活力の低下、人材不足に加え、持続可能な産業構造への転換など、様々な課題への対応が求められています。国においては「高齢者を支える」時代から「ともに社会を形成する」時代へと方針を転換しており、誰もが活躍できる社会づくりを進め、人口減少、働き手・担い手不足への対応を図っていく必要があります。

また、近年、子どもを取り巻く環境は深刻化しており、出生数の過去最少、虐待・不登校・いじめの増加、さらには10代の自殺が過去最多となるなど、安全で安心な環境の整備が喫緊の課題となっています。子どもに関する取組や仕事を中心において考える社会として、国が掲げている「こどもまんなか社会」の実現に向け、結婚・出産希望への支援に加え、子どもが安心して暮らせる環境づくりも重要となっています。

### 社会経済構造の変化

新型コロナウイルス感染症の感染拡大は、観光業などの地方経済を支える産業に打撃を与え、地域コミュニティの弱体化を招きました。また近年、グローバル化の進展と円安・物価高騰が国内経済に大きな影響を与えており、国民の生活は苦しい状況が続いています。

農業・林業などの第1次産業では、従事者が減少しており、さらに高齢化がその状況に拍車をかけています。また、後継者不足も大きな課題となっています。

国内市場の縮小に加え、生産コストと販売価格の不均衡が課題となっています。また、高齢者を中心に「買い物困難者」が増加しており、令和2年の推計では全国に904万人（うち75歳以上が62.6%）とされていたことから、現在はさらに増加していると考えられます。

### 災害リスクの増大

平成23年の東日本大震災以降も、熊本県、広島県、石川県など、各地で局地的な集中豪雨、短時間強雨、土砂災害、地震などの自然災害が相次いで発生しています。これらの災害は地形や気候変動によって激甚化・頻発化しており、今後は南海トラフ巨大地震の発生も懸念されています。こうした状況の中、人命の確保をはじめ、住宅・インフラ等の被害の軽減、さらには社会経済活動の継続に向けた対策がますます重要となっています。住民一人ひとりが、災害を「他人事」ではなく、「自分事」として捉え、防災・減災意識を高めて、「自らの命は自らが守る」「地域住民で助け合う」という意識が醸成された地域社会を構築することが重要となっています。

## (2) 市民意向【アンケート調査】

- 本市を住みやすいと感じている市民の割合は55.5%、住みにくいと感じている市民の割合は16.4%となり、いずれも前回調査と比較し、割合が減少しています。「どちらともいえない」と回答した人は、7.6%増加しました。
- 本市への定住意向としては、54.9%の人が住み続けたいと回答しています。また、中高生の居住意向としては、57.7%が将来的に住みたいと回答しています。
- 本市の良いところとしては、豊かな自然や、安全・安心して暮らせる環境があることに加え、市民のつながりや気質などが挙げられています。
- 10年後の暮らしで不安に感じることとしては、空き家や耕作放棄地の増加といった、人口減少に伴う課題が最も多くなっています。また、まちづくり施策に関しては、商工業の振興についての満足度が最も低くなっており、働き口の減少について不安に感じる市民が多いことが読み取れます。
- 若い人の居住意向を高めるため、移動の利便性向上や若者が集まれる場の整備が望まれているほか、若者にとって魅力的な仕事の選択肢を増やすことが求められています。

市民アンケート調査	
調査時期	令和6年9月
調査対象	18歳以上の市民2,300人（無作為抽出）
調査方法	郵送配布・回収（WEB回答併用）
回答方法	選択式及び自由記述（全40問）
回収数	822票（回収率35.7%）
調査概要	計画策定に向けた基礎調査として、市民の意向を把握するために実施

中高生アンケート調査	
調査時期	令和6年10月
調査対象	市内の中学校・高校に通学している中学2年生・高校2年生505人（悉皆）
調査方法	学校配布・WEB回答
回答方法	選択式及び自由記述（全23問）
回収数	435票（回収率86.1%）
調査概要	計画策定に向けた基礎調査として、次代を担う中高生の意向を把握するために実施

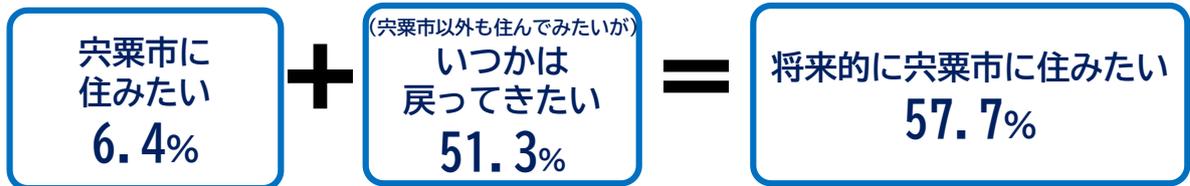
## ①住みやすさ（市民）



②定住意向（市民）



③定住意向（中高生）



④市の良いところ（自慢できるところ）（市民）



⑤10年後の暮らしで不安に感じること（市民）



⑥若い人が住み続けたい・戻ってきたいまちになるために必要なこと（中高生）



#### 4. 景観にも配慮した生活空間の整備

**キーワード** インフラ整備／景観保全／空き地・空き家の活用

人口減少・高齢化に対応するため、情報通信技術の活用や移住・定住の促進により、将来の人口構造をふまえた地域課題へ柔軟に対応する体制の構築が求められます。複数分野の連携による空き家・耕作放棄地の利活用や、自然景観保全・環境意識の向上を通じた持続可能なまちづくりが課題です。老朽化するインフラの効率的整備と快適な生活空間の確保により、誰もが住み続けたいと思えるまちを創造していく必要があります。

#### 5. 地域の安心をみんなで築く新たな形

**キーワード** 防災意識／支えあい／地域医療／共生社会／孤立の解消

地域社会の安全と安心のためには、防災・消防体制の強化と自助・共助意識の醸成が重要です。加えて、健康寿命延伸に向けて、情報通信技術の活用などによる地域格差の緩和を通じて、地域医療の充実を図る必要があります。

また、社会的孤立に関する課題は多岐にわたる中で、孤立防止に向けては、ボランティアや専門職・事業者など、多様な人材の確保と連携体制の強化が不可欠であり、全世代が支え合い安心して暮らせる地域福祉の充実が求められます。

#### 6. 人を育て、地域を育てる学びの循環

**キーワード** 子どもの成長／子育て環境／郷土愛／歴史文化／人材育成

少子化や様々な教育課題に対応し、子育て・教育環境の充実と郷土愛を育む教育の推進が喫緊の課題です。多様化する子育てニーズや青少年課題に対応するための多機関連携による支援強化に加え、歴史や地域文化の継承と学びの機会提供を通じた、地域を担う人材の育成とコミュニティの活性化が求められます。地域全体で子どもを支え、育てる学びの循環を形成することが、将来の地域活力と持続的発展への重要な投資となります。

#### 7. 誰もが活躍できる共創のまち

**キーワード** 一人ひとり／参画と協働／多様性／女性・若者・高齢者の活躍

性別・世代等に関わらず、一人ひとりがまちづくり・地域づくりに参画し、活躍する意識の醸成や強化が必要です。女性や若者、高齢者の活躍促進とともに、地域活動をはじめとする意思決定の場に誰もが参画しやすい環境を整え、多様性を認め合うことで、地域課題に対する効果的なアプローチを見出す共創のまちづくりが求められています。

### (3) 森林を活用したまちの創造

本市の自然、特に森林は市民にとってかけがえのない財産であり、市外の人を惹きつける最大の魅力であると言えます。

本市では、これまで、恵まれた森林資源を保存するだけでなく、林業や観光をはじめとするあらゆる分野への「森林」や「木」の多角的な活用を推進してきました。また、特色ある「木育」の取組を進める中で、市民が木に触れ、暮らしに木を取り入れ、木の魅力を積極的に活用するまちづくりと、市民としての誇りや郷土愛の醸成につなげてきました。

今後も、本市の宝である森林資源を確実に未来に引き継ぐとともに、さらに多くの市民が木に触れたり、活用したりする機会を創出し、森林への親しみを深めることで、木の温もりを感じながら心豊かに暮らしていくことができるまちづくりを進めます。加えて、森林の魅力を広くプロモーションすることで、新たな経済効果の創出や移住・定住人口、関係人口の増加などの好循環につなげます。

### (4) 効率的で持続可能な行財政の推進

人口減少や少子高齢化の進行を背景に、税収の減少や社会保障関連費用の増大などにより厳しい財政状況が予想されます。そのような中でも質の高い行政サービスを維持し、活発な市民活動や団体等の公益的活動を支えていくため、自主財源の確保を図り、業務の効率化や行政改革に努めるとともに、公共施設の総合的かつ計画的な管理など、適正な財政運営を進めていきます。

加えて、「伝える」から「伝わる」広報「声を活かす広聴」を進めることで、市民ニーズを適切に捉えたまちづくりに取り組みます。

### 基本目標3 子育てを支え、誰もが明るく暮らせるまち

誰もが心身ともに健康であり、「支える側・支えられる側」の区別なく互いに助け合いながら暮らすことができる地域共生社会の実現に取り組みます。また、子どもが地域の魅力に触れる機会を増やし、郷土愛や地域への誇りを育むとともに、誰もが生涯を通して互いに学び続けることができ、生きがいや居場所づくりを推進する中で、一人ひとりが暮らしの中に幸せを感じられる、「住んでよかった」と思われるまちをめざします。

#### 《基本方針と政策》

子育て支援と教育の充実	次世代につなぐ結婚・出産・子育て支援の充実、 みんなで支える子育て環境の充実、 学びを支える教育環境の充実、 子どもの可能性を広げる取組の推進
地域福祉と医療の充実	福祉を支える【人づくり・地域づくり・組織づくり】、 安心の暮らしを支える地域医療の充実
生きがいを持てるまちの構築	心身の健康づくりの推進、生涯学習社会の実現、 文化・芸術活動の推進と承継

### 基本目標4 多様な個性が活躍する、時代に対応したまち

お互いを尊重し、信頼し合える関係性を構築するため、年齢・性別等に関わらず、市民一人ひとりが地域に参画し、協働を重ねる中で地域の価値や魅力を高めていく共創の社会をめざします。また、市民同士、あるいは市民と行政のつながりを生み出し、市全体が一丸となったまちづくりに取り組めるよう、相互の情報共有や連携を深めるとともに、大きく変化する社会システムへの柔軟な対応を可能とするため、健全かつ効率的な行財政基盤の確保に取り組みます。

#### 《基本方針と政策》

自分らしさが尊重される関係の創出	人権尊重社会の形成、「個」を尊重する社会の実現、 多文化共生の推進
共創によるまちの発展	市民の主体的な活躍の推進、開かれた市政の推進
健全な行財政運営の推進	市民のための行財政改革、 広域連携・官民連携の推進、 効率的・効果的な行政サービスの提供